

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査(EDOR)報告

第 13 回(2006 年 4-6 月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先：鎌田（愛媛県中小企業家同友会） tel.089-968-8802

佐藤（愛媛大学法文学部） tel.089-927-9365

文章：曾我（愛媛大学法文学部）

県内中小企業の景況、依然として足踏み

【調査要領】

- | | |
|-----------|--|
| (1) 調査期間 | 2006年6月6日～6月27日 |
| (2) 対象企業 | 愛媛県中小企業家同友会会員企業 |
| (3) 調査方法 | 郵送による自計記入 |
| (4) 回答企業数 | 調査対象企業数260社、回答企業数161社（回答率62%）
(内訳 建設18社、製造35社、流通・商業63社、サービス45社) |

【経済の概況】

2006年4-6月の月例経済報告において、政府は、個人消費と企業の設備投資が堅調に推移していることを背景に、景気の基調判断を引き続き「回復している」とした。これによって、2002年2月から始まった景気拡大は52ヶ月を超え、バブル景気（1986-91年）を抜き、戦後2番目の長さとなった。この景気拡大が11月まで続けば、戦後最長のいざなぎ景気（1965-70年）を上回り、経済産業省はこの可能性についても示唆した。

2006年6月の日銀短観によると、企業の景況感は個人消費の増加を背景に改善し、景気の回復基調を鮮明にした。大企業製造業の業況判断DIは2期ぶりに改善し、前回の調査から1ポイント増加した。特に機械産業が大幅に改善し、企業の設備投資の増加が機械産業の景況感に波及したと考えられる。大企業非製造業でも個人消費の回復基調を背景に、前回よりも2ポイント改善し、高い水準となった。

一方、懸念材料としては原油価格の高騰が挙げられる。原油価格の高騰に対し、販売価

格への転嫁が十分にできない状況で、素材産業では石油・石炭、鉄鋼、化学で景況感の悪化が目立った。加えて、日銀はゼロ金利政策の解除に踏み切り、今後、企業の借り入れ金利の上昇が設備投資へ与える影響を注視する必要がある。

さて、愛媛県内に目を向けてみると、日銀松山支店の 6 月の短観によれば、全業種の業況判断は前回の調査から若干の改善が見られた。特に製造業では紙・パルプ、一般機械など好調な企業が多く、先行きについても明るい見通しを持っている。しかしながら、非製造業についてはわずかであるが悪化し、先行きについてもサービス業を中心に悪化が拡大するとの見方を強めている。

【EDOR 調査結果の概要】

(売上高、採算、採算水準、業況判断)

売上高 DI は、前期比では前回調査の+1.9 から-5.6 と悪化しているが、前年同期比では+1.9 から+11.2 と大きく改善した。採算 DI は、前期比、前年同期比ともに上昇し、特に前年同期比では前回の-4.3 から+1.2 と 2 期ぶりにプラスに転じた。採算水準 DI は、原油価格の高騰に伴う仕入れ単価の上昇により、前回の+31.7 から+18.6 と大きく低下したが、プラスを保っている。自社業況判断 DI の前期比、および業界業況判断 DI (前期比、前年同期比) については、わずかに悪化したが、自社業況判断 DI の前年同期比では-4.3 から+2.5 と 3 期ぶりにプラスに転じた。前回の調査結果では採算水準の悪化が業況判断にマイナスの影響を与えたとした。今回の調査結果では前回と同様、採算水準は大きく悪化したが、前年同期比でみた調査項目の多くに改善の動きがあることから、前回調査よりも明るい材料も見られる。しかしながら、前期比で見ると多くの調査項目で悪化しており、県内中小企業の景況は依然として足踏みを続けている状態といえよう。

次に業種別 DI であるが、今回の調査結果において、製造業が好調な動きを見せた。製造業については、売上高 DI の前期比を除いてすべて上昇しており、特に採算 DI、自社業況判断 DI では前年同期比でプラスに転じた。原油価格の高騰にも関わらず、これらの数値が上昇したという点は、景気改善の好材料としてよいと考えられるが、この動きは大企業の好調な流れを受けた一部の中小企業に当てはまる。一方で、多くの県内中小企業はこの恩恵を被っておらず、大手からの景気の波及効果は十分ではないと推察される。建設業については多くの項目で前回の調査よりも悪化している。しかしながら、自社業況判断 DI は前年同期比で上昇しており、業界全体としては厳しい判断をしているが、自社をとりまく環境では必死で改善を模索している姿が見て取れる。

(経営上の問題、力点)

経営上の問題点について、同業者相互の価格競争の激化、仕入れ単価の上昇、民間需要の停滞を上位に挙げる企業が多かった。同業者相互の価格競争の激化を挙げる企業は前回調査と同様、最も多かったが (93 社)、その次に仕入れ単価の上昇を挙げる企業が多く (57

社) 前回から 9 社増加した。次いで、民間需要の停滞を挙げる企業が 56 社となった。このことから、仕入れ単価の上昇を販売価格へ十分に転嫁できない状況で、厳しい価格競争に直面しながらも何とか利益を確保しようと模索している県内中小企業の姿がうかがえる。

経営上の力点については、新規受注の確保、付加価値の増大、社員教育を上位に挙げる企業が多かった。このうち、新規受注の確保を挙げる企業は、前回同様最も多かったが(102社)、社員教育と挙げる企業数は減少し(53社)、代わって付加価値の増大と答える企業が増加した(67社)。このことから、人材への投資は一段落し、それを結果に結びつけようとしている動きが見られる。

(特別調査－経営指針書の作成状況)

今回は、特別調査として「経営指針書の作成状況」の調査(第4回)を行った。経営指針書の作成状況について、前回調査と大きな変化は見られなかった。この調査では、経営指針書の作成に力を入れている企業ほど企業の業績が良いという特徴があるが、今回の調査においても同様の結果が得られた。経営指針書の作成に力を入れている企業は、そうでない企業に比べて売上高、採算、採算水準、自社業況判断、業界業況判断のすべての項目で業績がよいと答えている。

これまで EDOR の調査とは別に、愛媛県中小企業家同友会会員企業への個別聞き取り調査を行ってきた。それらの結果も踏まえて、過去 4 回の調査結果に見られる特徴的な結果について、経営指針書の作成という原因に対して、企業の好業績という結果が伴うというものではないと考えられる。むしろ、経営者は経営指針書の作成を通して、人材の育成、企業内の情報の共有、明確な目標の設定など、広い意味での投資と捉えていると考えられる。それによって労働のインセンティブが高まり、経営の好循環が生まれ、結果的によい業績につながっていると考えるべきだろう。

(次ページは第 6 回経営者の声です。)

経営者の声（第6回）

松本 幸市（有限会社パケットフード 代表取締役）

景気が回復の方向にあるといわれる中、大手企業の進出、原価の上昇と価格競争による利益率の低下等、地方の中小企業にとっては未だ景気回復の兆しは見えてきてないのではないのでしょうか。

自社においては、価格の変更がままならないため、販売数を増やせば増やすほど、収支が合わなくなる状況も出てきています。自社の課題として、個々の能力、作業効率の向上、財務体質の改善だけでなく、業務自体の変更も含めた社内改革が必要とされてきています。

今後、我々中小企業が相応な利益を出し続けながら存続していくためには、経営理念を社内に浸透させ、表面だけのサービスだけではなく内面からのサービスの充実、地域に貢献できる会社作りを進めていくことで価格競争にも負けない付加価値と適正価格を作り上げていくこと、働き甲斐、生きがいを感じられる会社作りから、優秀な人材を社内に増強していくこと等、人間性を追及していく会社作りが必要になっていくのではないのでしょうか。

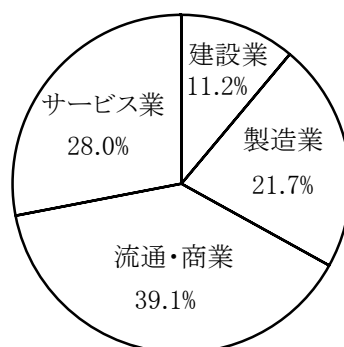
第13回(2006年4-6月期) EDOR 調査結果

回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	18	11.2
製造業	35	21.7
流通・商業	63	39.1
サービス業	45	28.0
合計	161	100.0

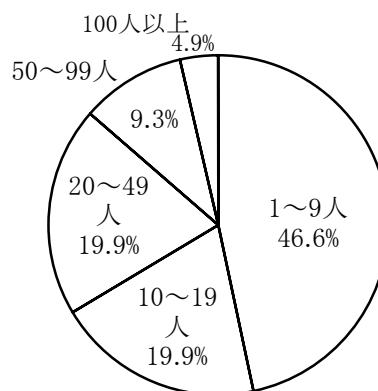
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	75	46.6
10～19人	32	19.9
20～49人	32	19.9
50～99人	16	9.9
100人以上	6	3.7
合計	161	100.0

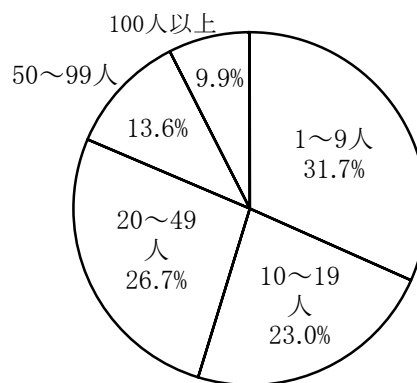
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

	社	%
1～9人	51	31.7
10～19人	37	23.0
20～49人	43	26.7
50～99人	18	11.2
100人以上	12	7.5
合計	161	100.0

総従業員数



従業員数の平均と中央値

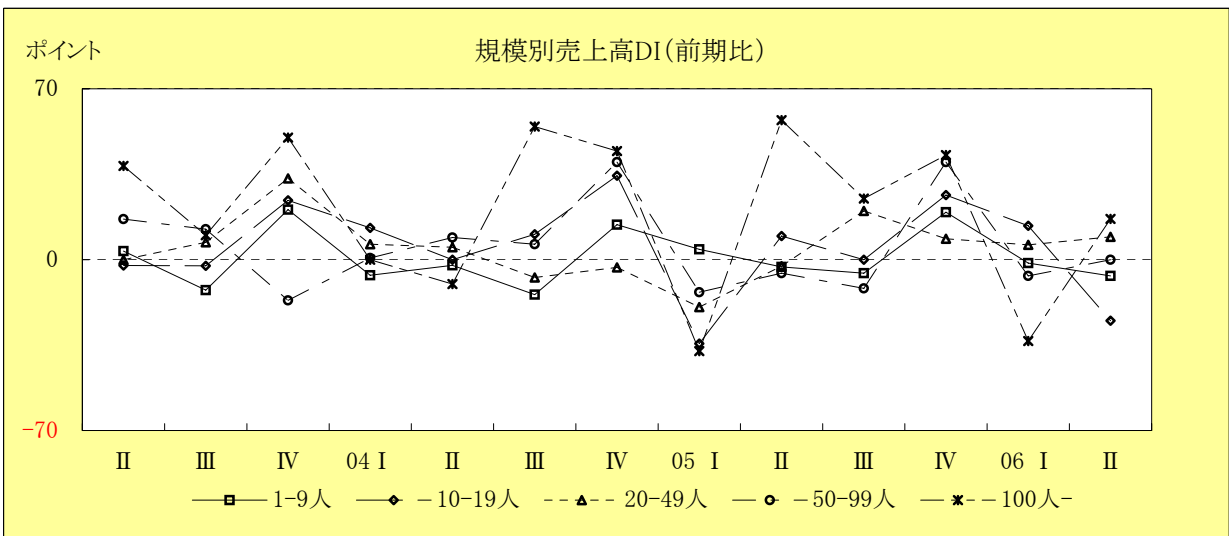
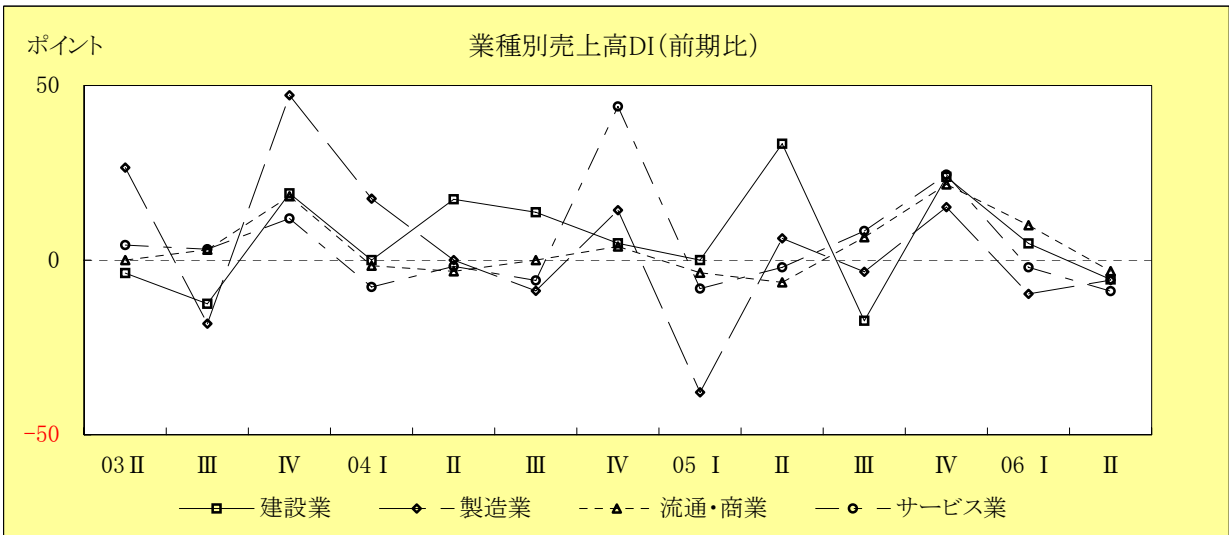
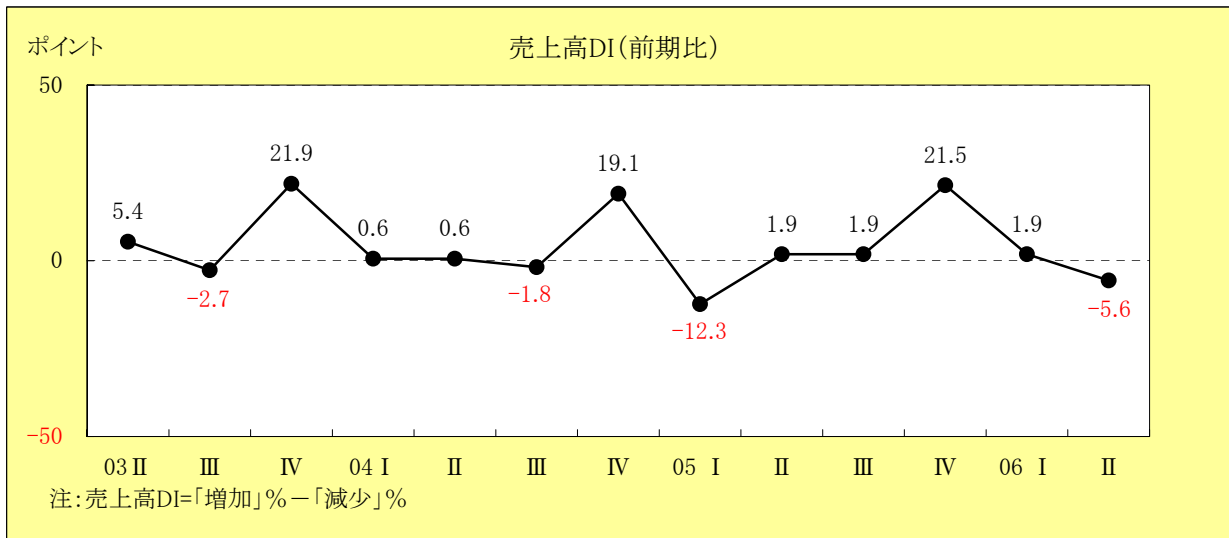
	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	24.5
中央値	10
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	38.9
中央値	15

常勤役員を含む正規従業員数 × 業種

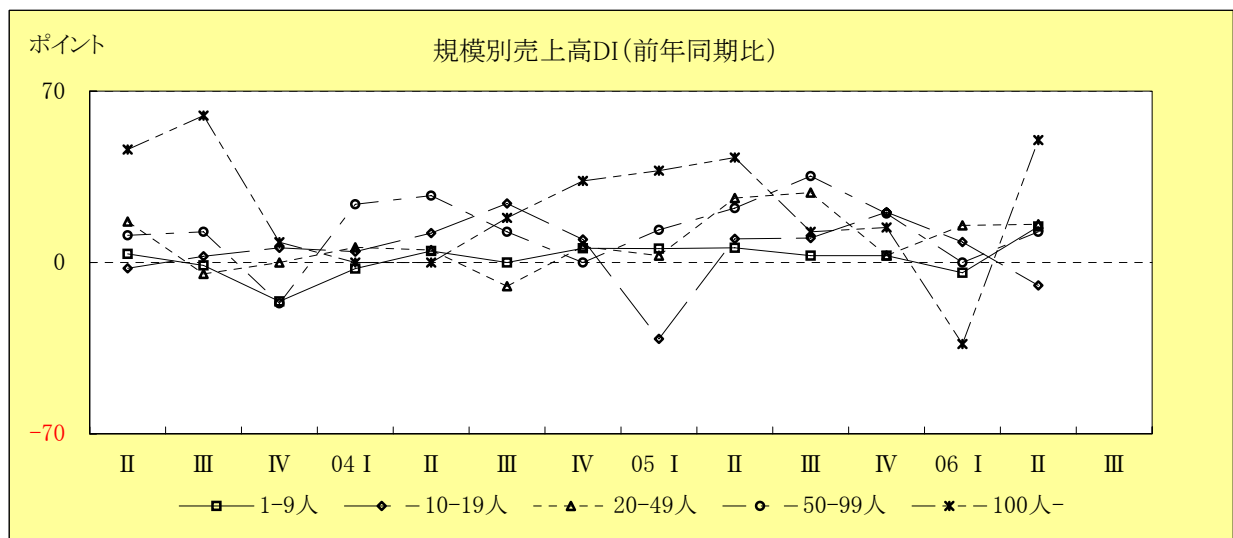
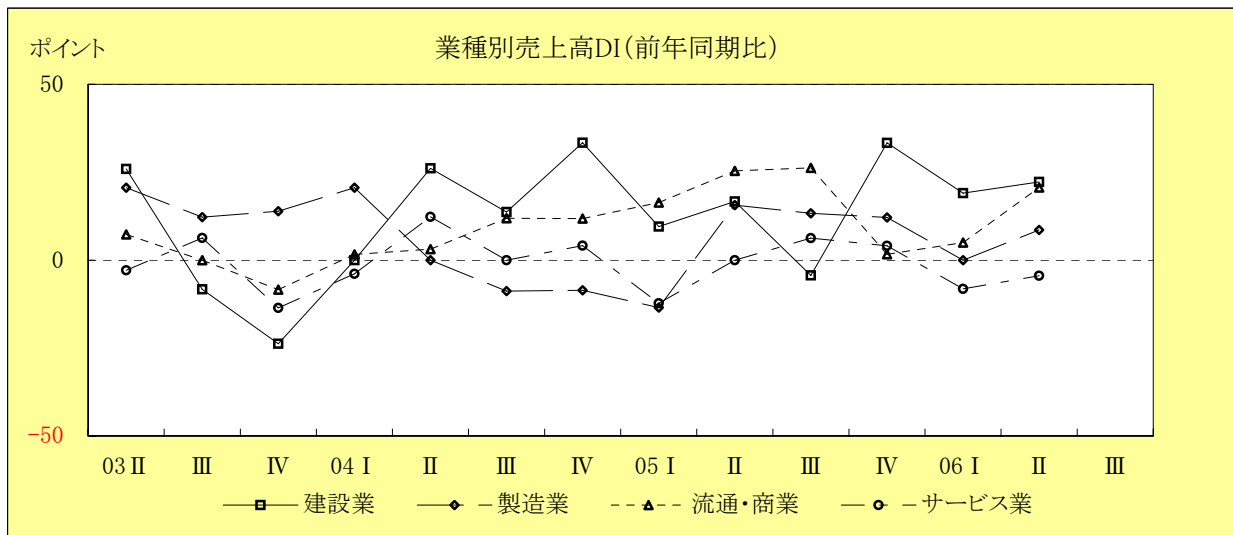
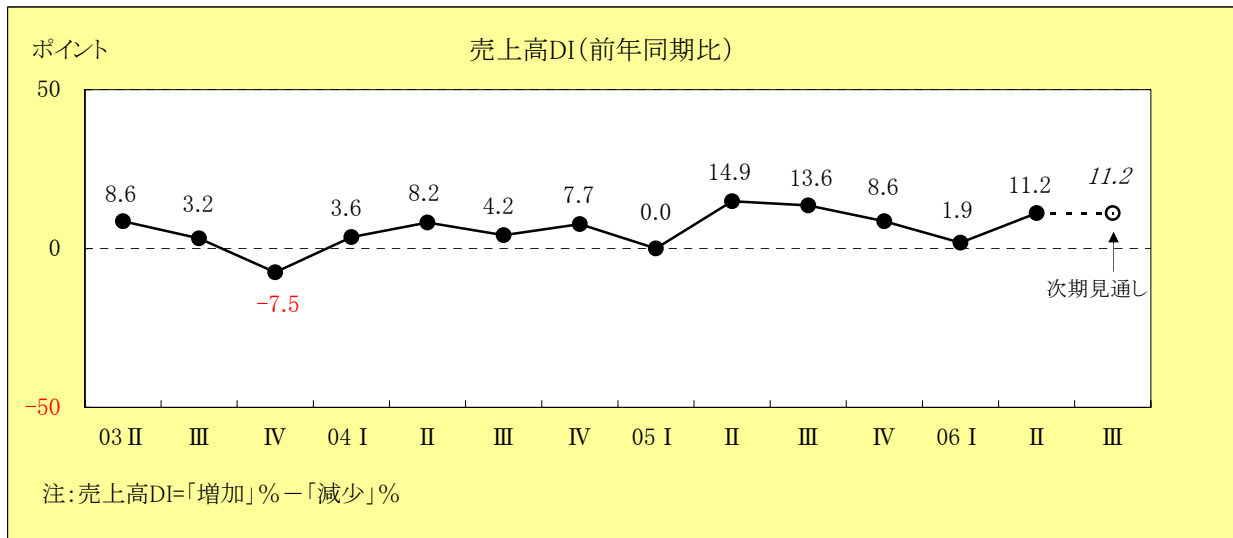
	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	合計
全体	75	32	32	16	6	161
建設業	6	8	3	1	0	18
製造業	12	7	9	4	3	35
流通・商業	32	7	15	6	3	63
サービス業	25	10	5	5	0	45

(社)

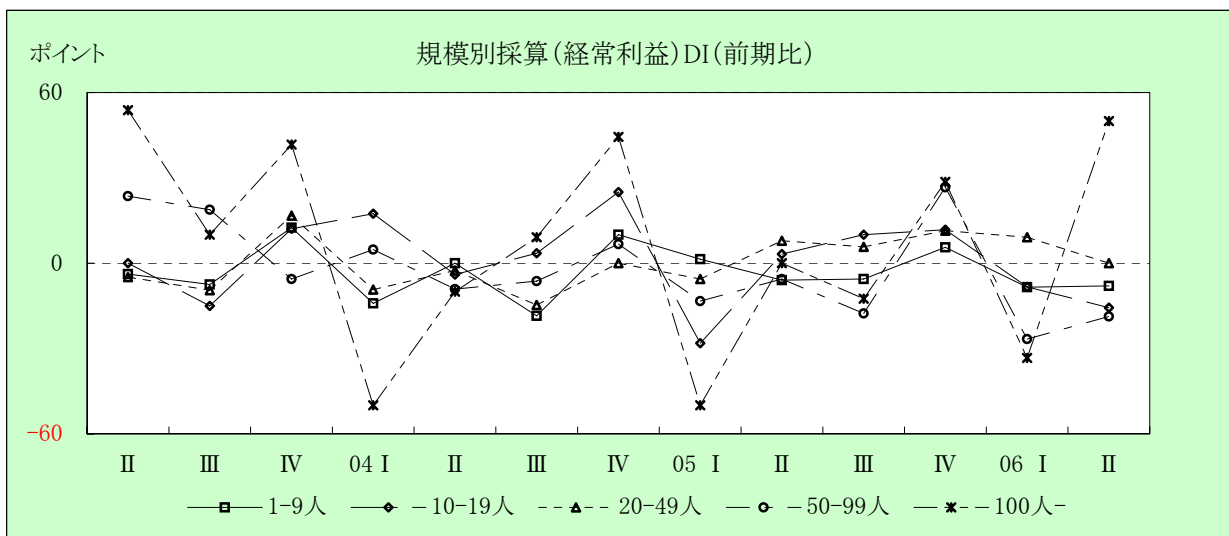
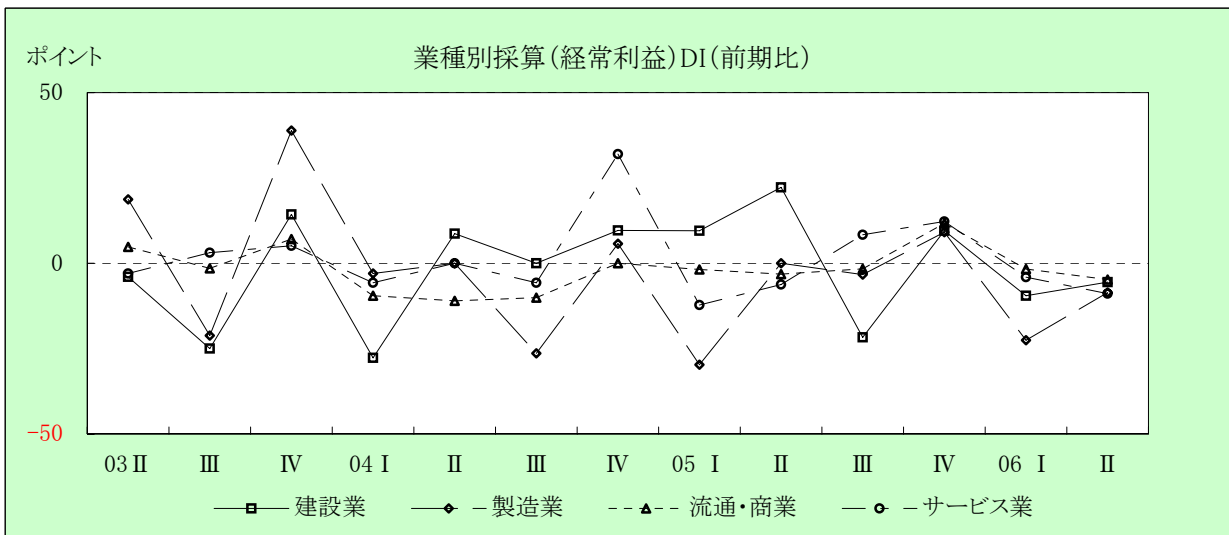
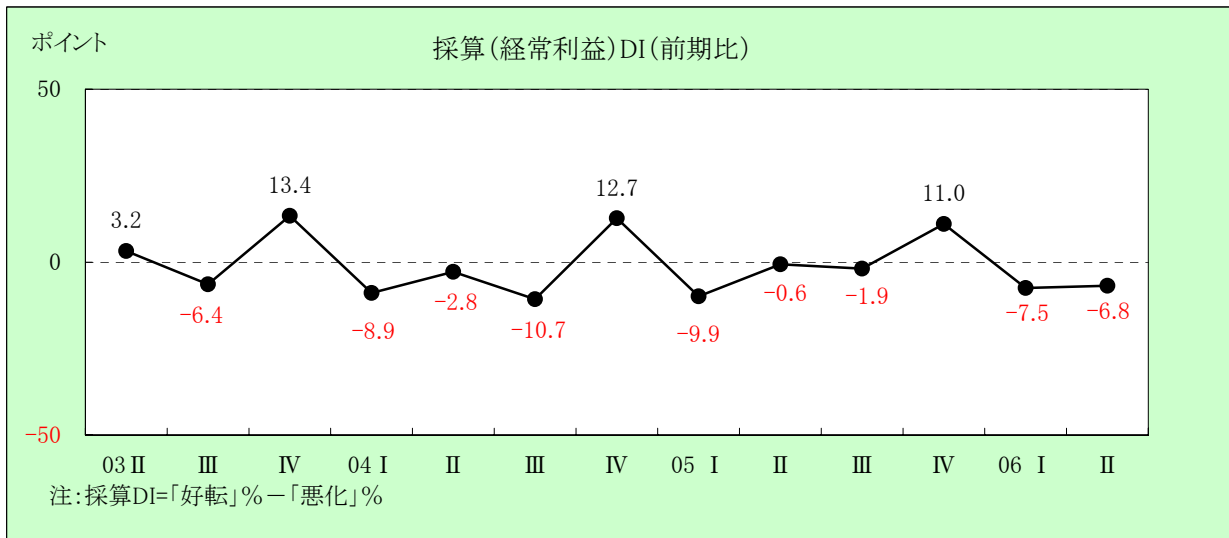
売上高DI(前期比)



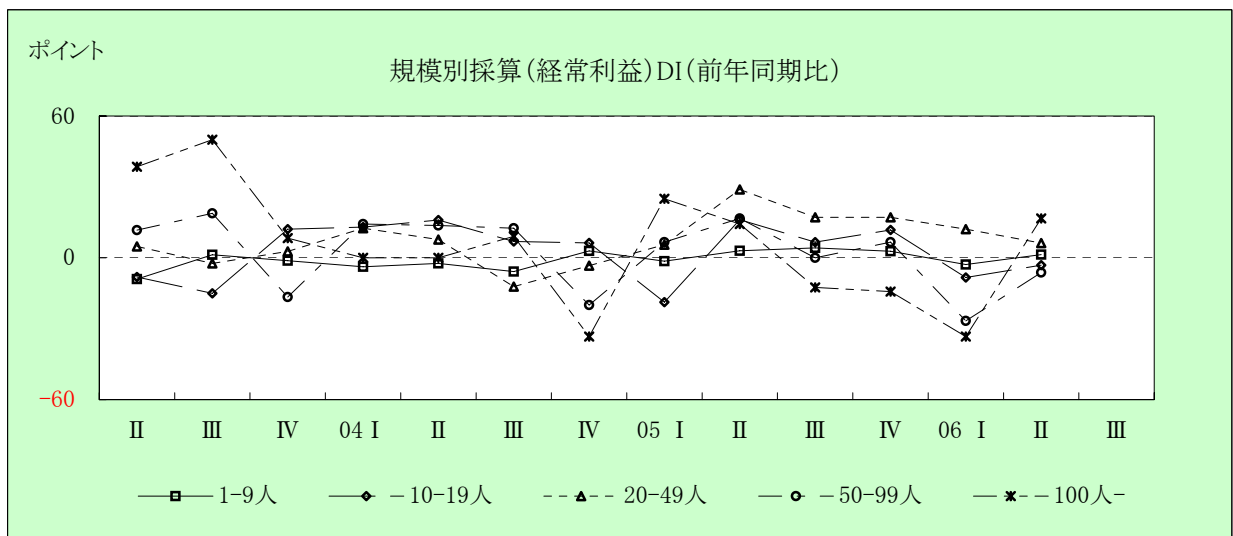
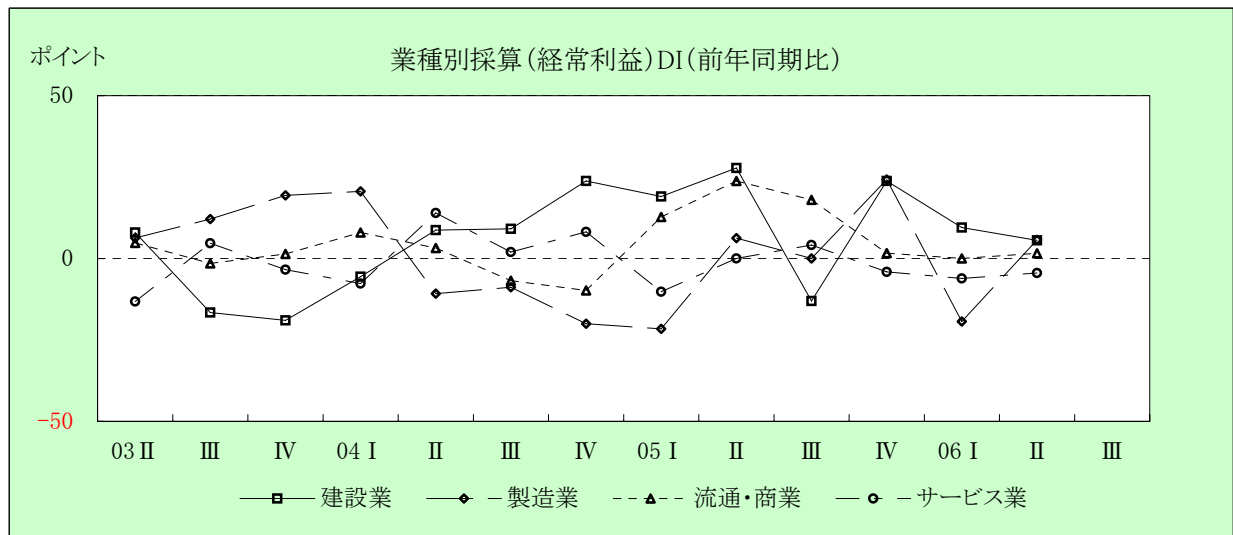
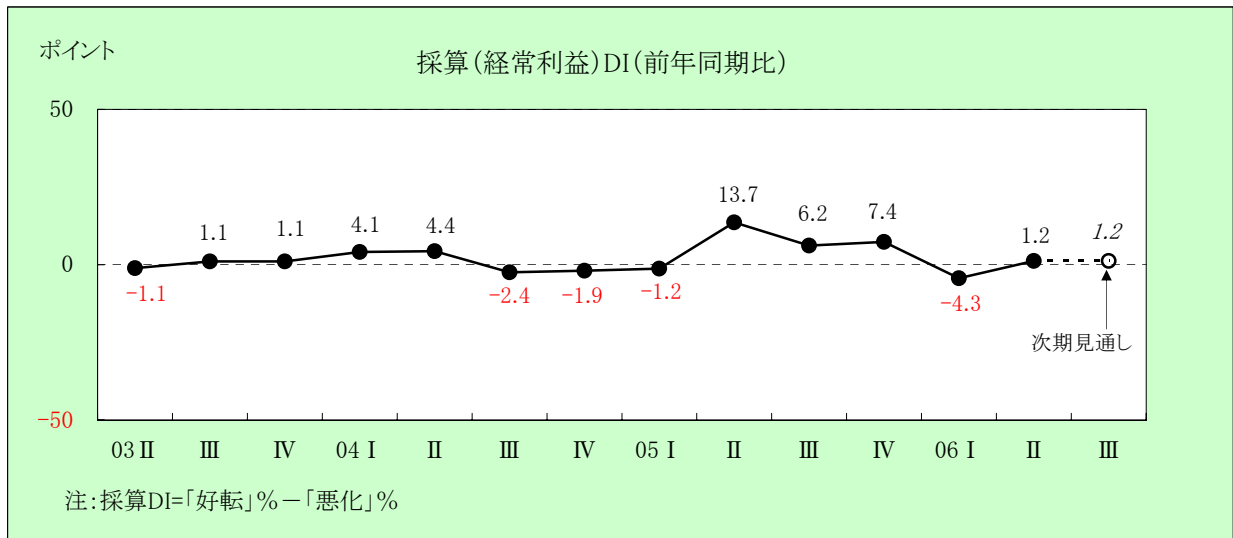
売上高DI(前年同期比)



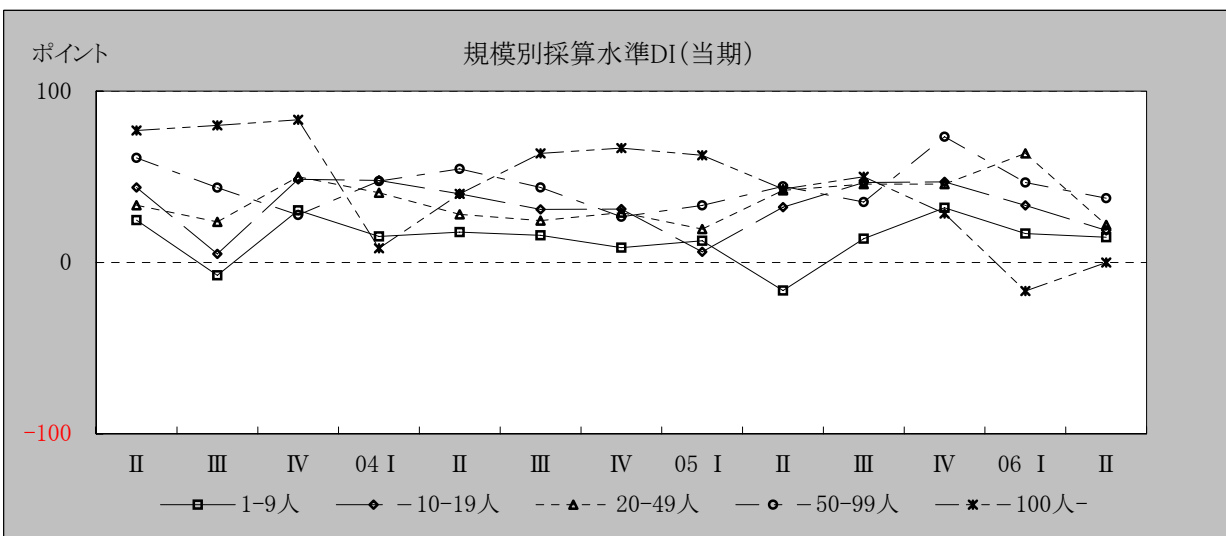
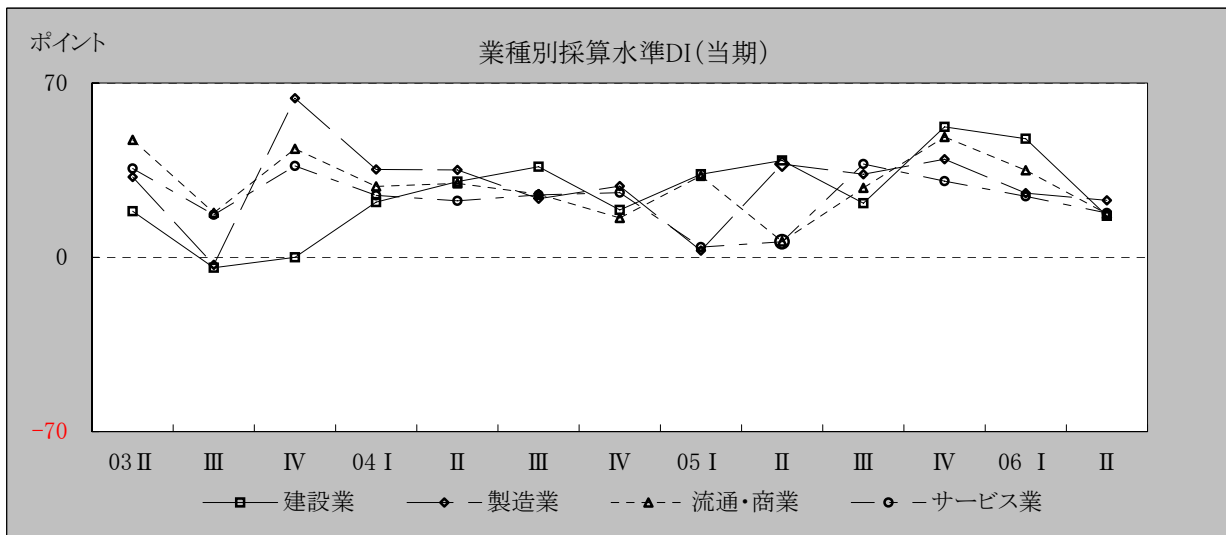
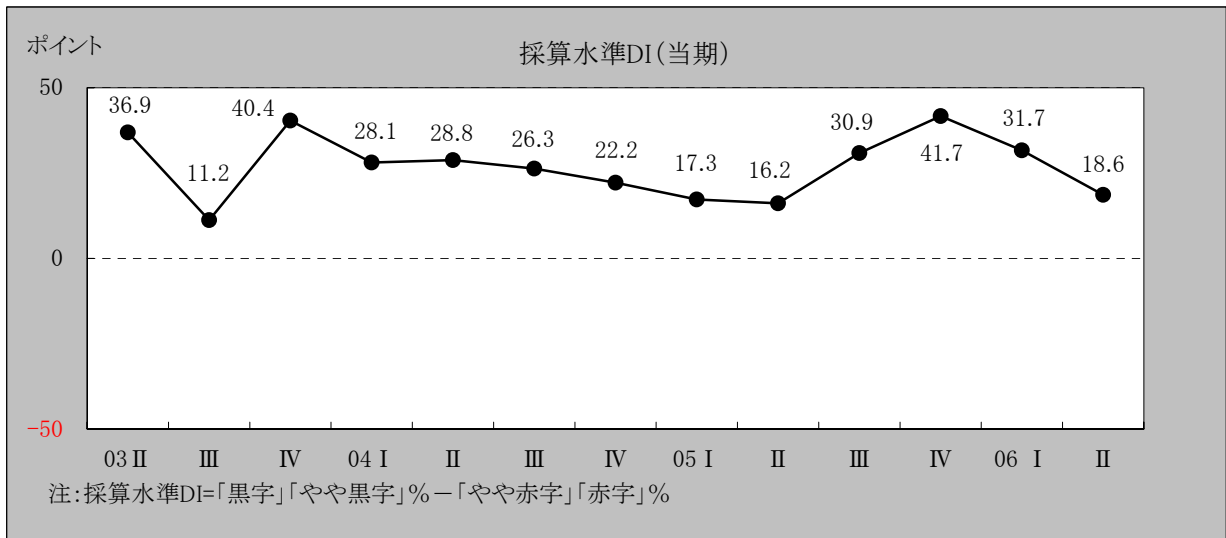
採算DI(前期比)



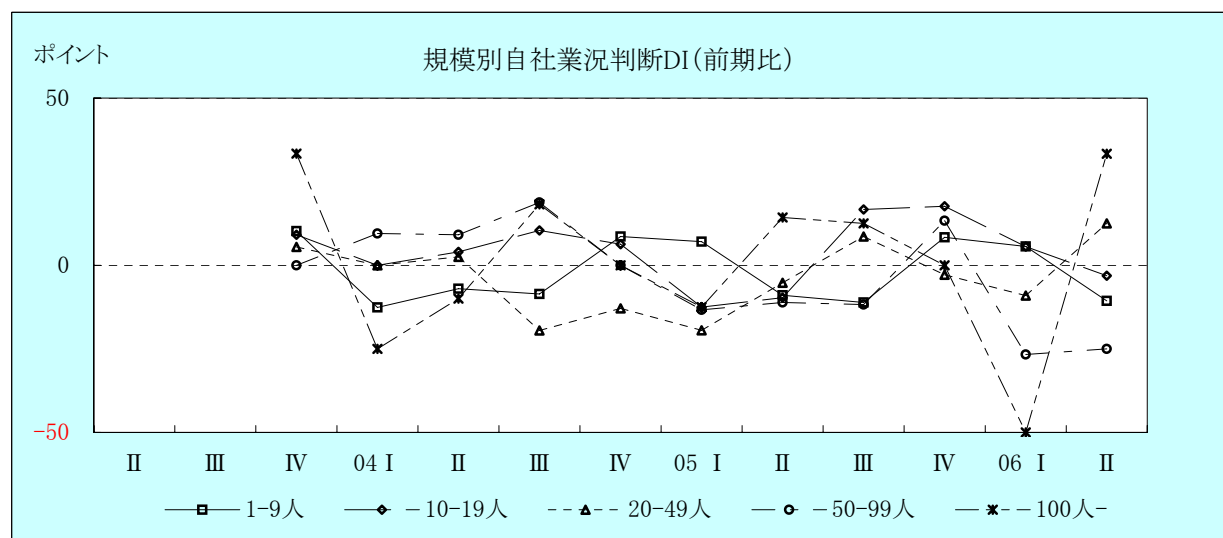
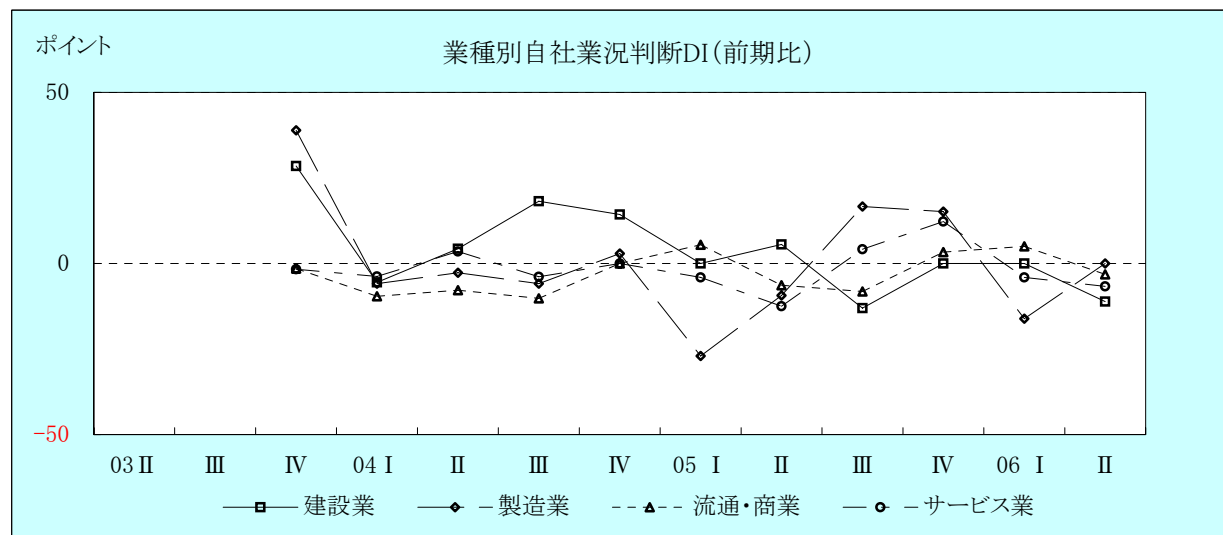
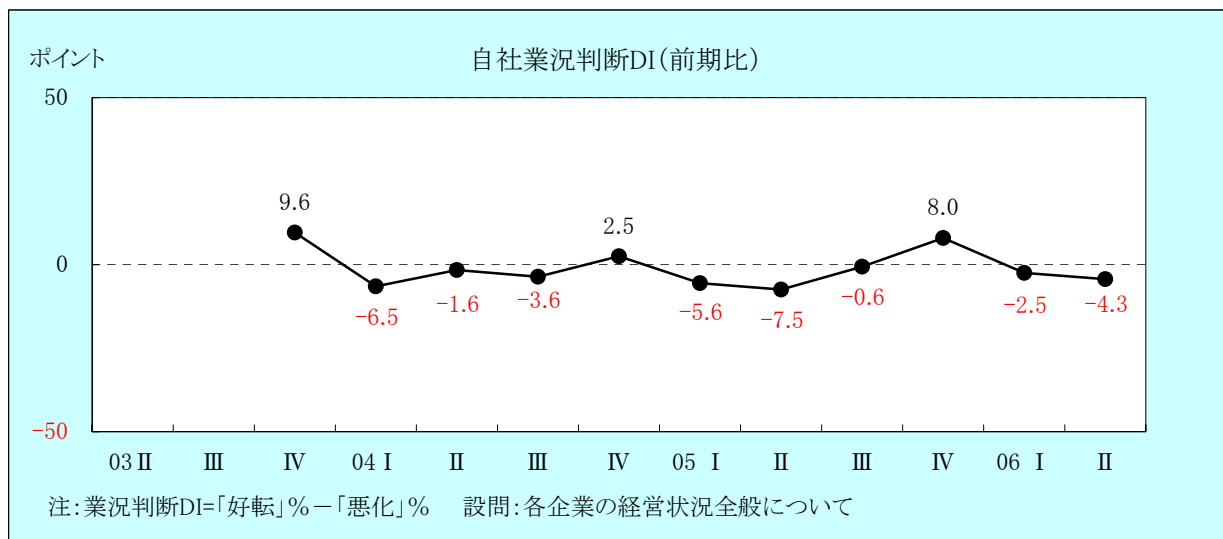
採算DI(前年同期比)



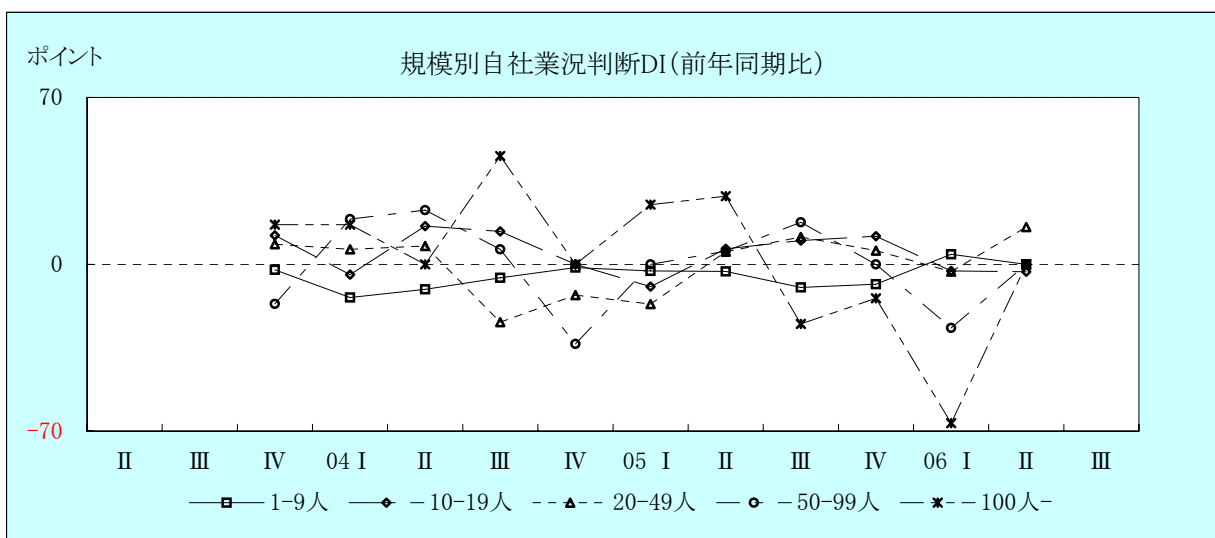
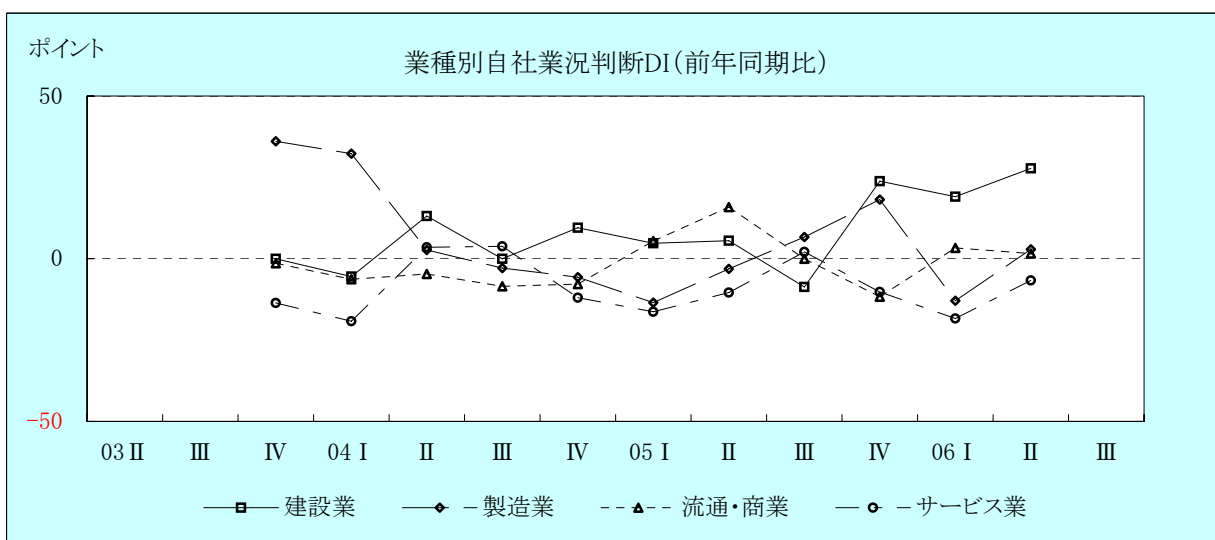
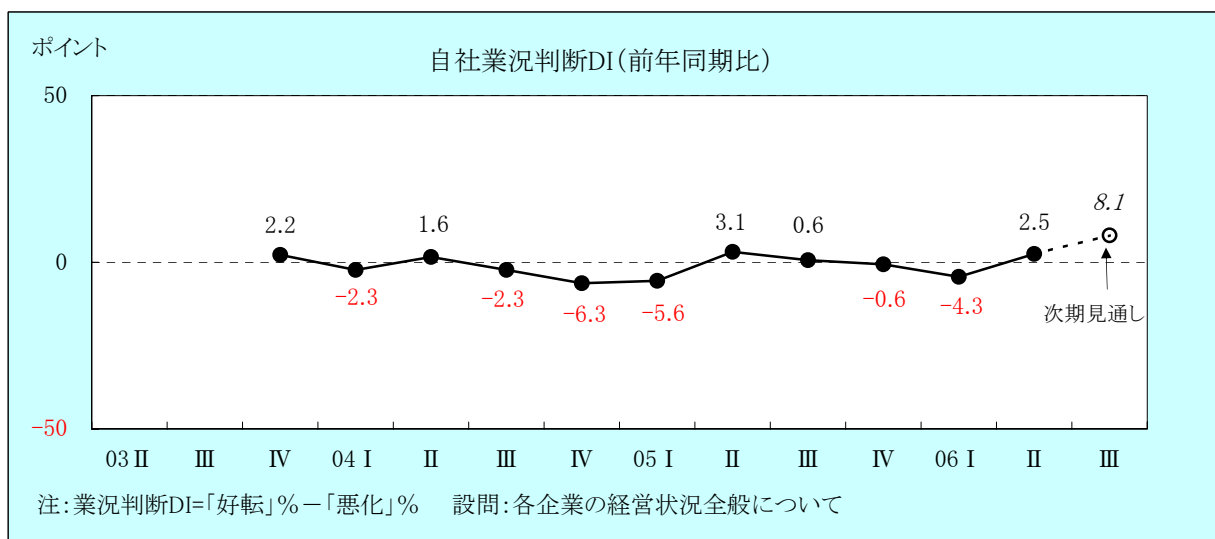
採算水準DI



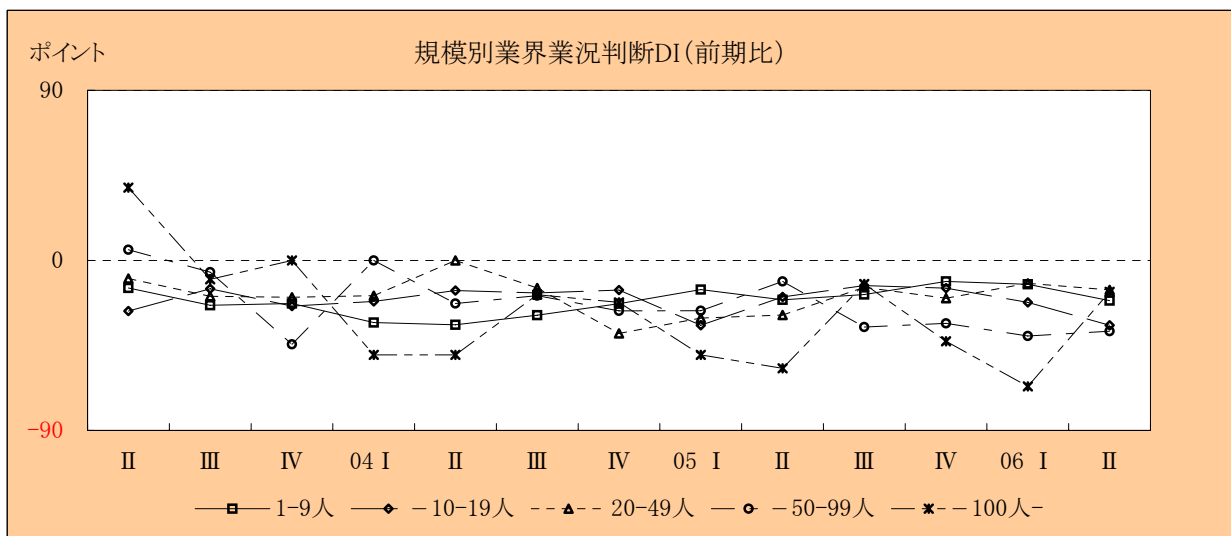
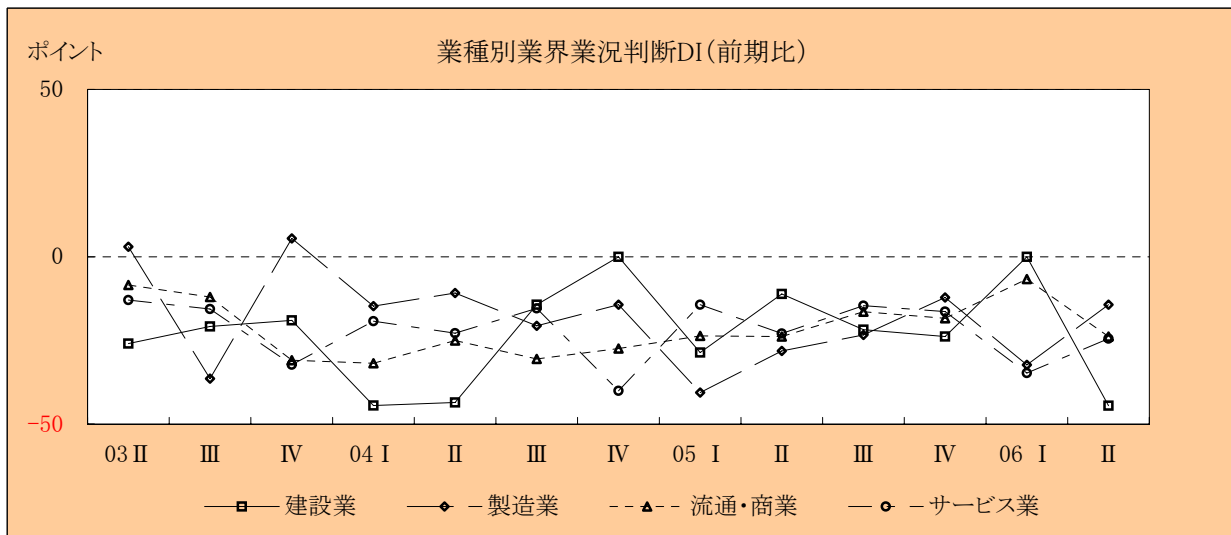
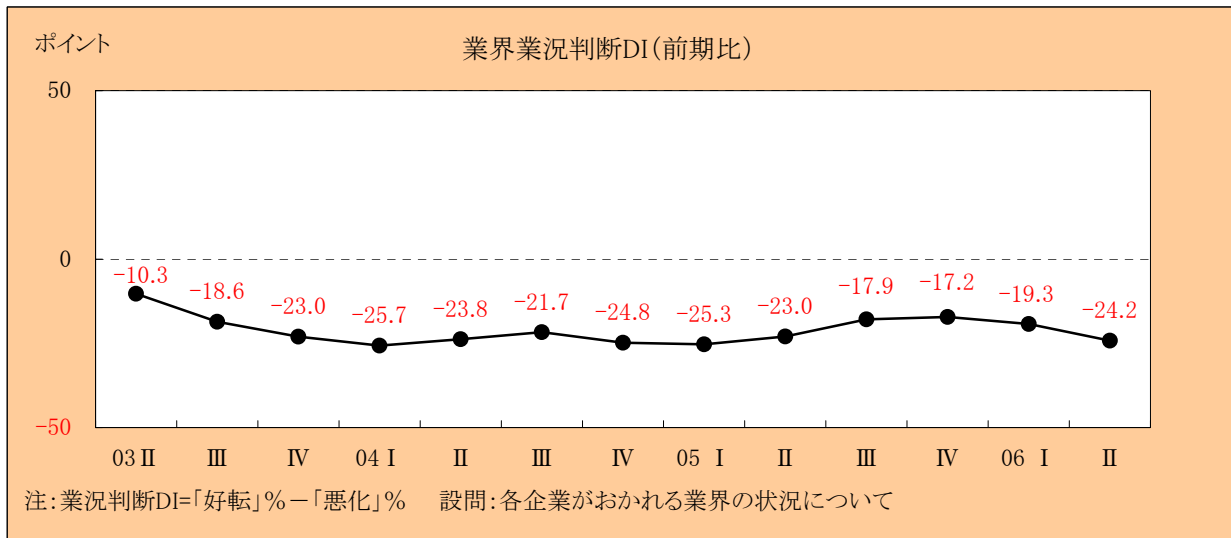
自社業況判断DI(前期比)



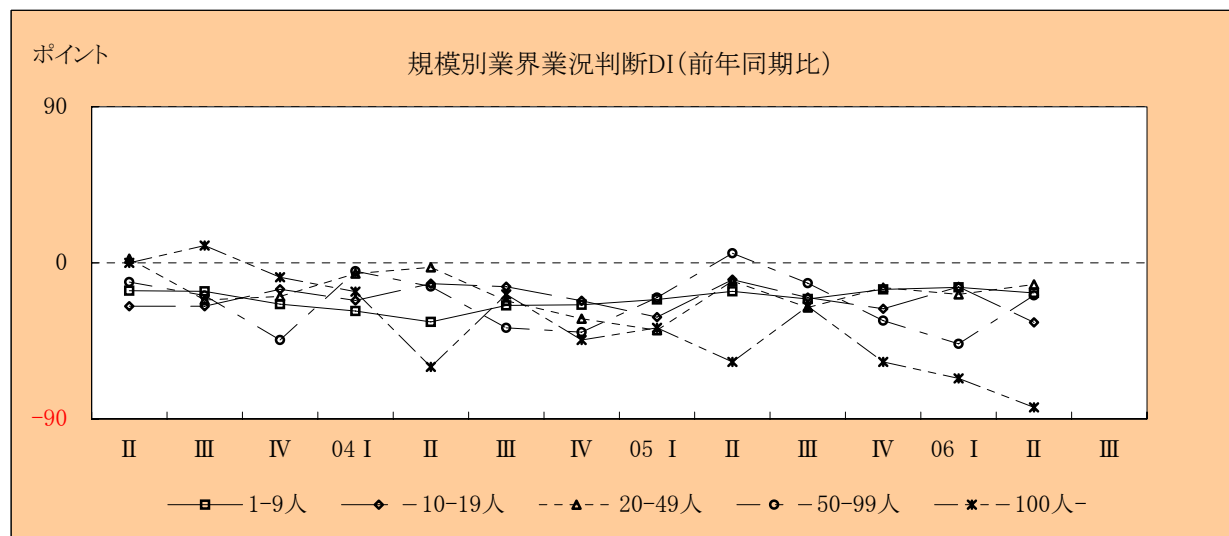
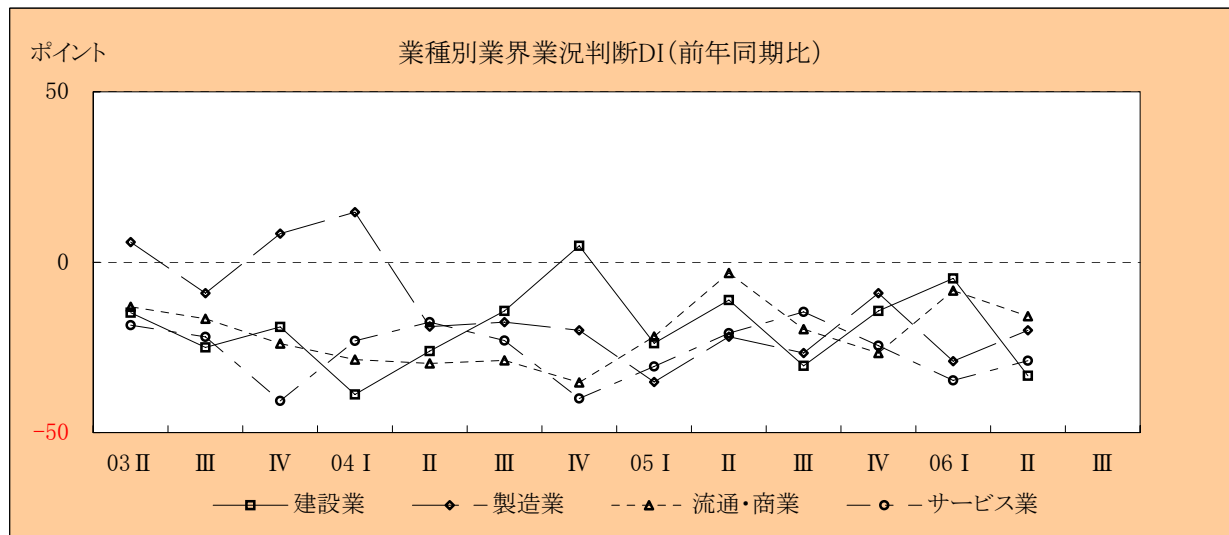
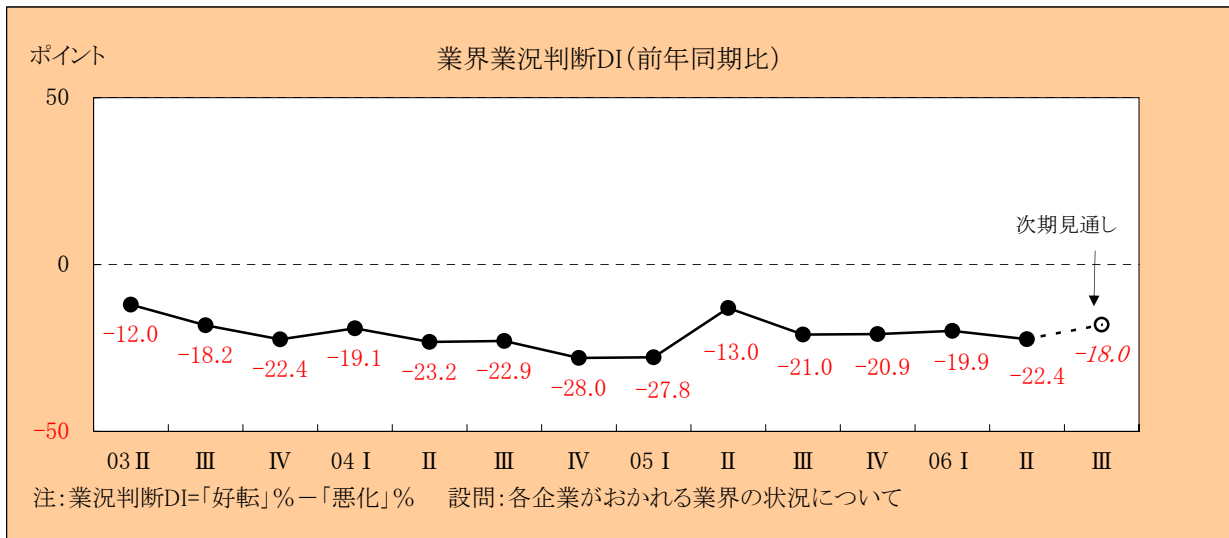
自社業況判断DI(前年同期比)



業界業況判断DI(前期比)



業界業況判断DI(前年同期比)



売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI（業種別）

売上高	2006年1月～3月と比べて (前期比)				2005年4月～6月と比べて (前年同期比)				2006年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全業種	24.2	46.0	29.8	-5.6	29.2	52.8	18.0	11.2	30.4	50.3	19.3	11.2
建設業	16.7	61.1	22.2	-5.6	27.8	66.7	5.6	22.2	38.9	38.9	22.2	16.7
製造業	25.7	42.9	31.4	-5.7	31.4	45.7	22.9	8.6	37.1	45.7	17.1	20.0
流通・商業	28.6	39.7	31.7	-3.2	34.9	50.8	14.3	20.6	33.3	47.6	19.0	14.3
サービス業	20.0	51.1	28.9	-8.9	20.0	55.6	24.4	-4.4	17.8	62.2	20.0	-2.2

採算(経常利益)	2006年1月～3月と比べて (前期比)				2005年4月～6月と比べて (前年同期比)				2006年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
全業種	21.1	50.9	28.0	-6.8	21.7	57.8	20.5	1.2	21.7	57.8	20.5	1.2
建設業	22.2	50.0	27.8	-5.6	22.2	61.1	16.7	5.6	27.8	50.0	22.2	5.6
製造業	14.3	62.9	22.9	-8.6	20.0	65.7	14.3	5.7	22.9	57.1	20.0	2.9
流通・商業	23.8	47.6	28.6	-4.8	25.4	50.8	23.8	1.6	25.4	52.4	22.2	3.2
サービス業	22.2	46.7	31.1	-8.9	17.8	60.0	22.2	-4.4	13.3	68.9	17.8	-4.4

採算(経常利益) の水準	2006年4月～6月 (今期)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全業種	10.6	25.5	46.6	12.4	5.0	18.6
建設業	11.1	22.2	50.0	16.7	0.0	16.7
製造業	20.0	17.1	48.6	8.6	5.7	22.9
流通・商業	4.8	30.2	47.6	11.1	6.3	17.5
サービス業	11.1	26.7	42.2	15.6	4.4	17.8

自社業況判断	2006年1月～3月と比べて (前期比)				2005年4月～6月と比べて (前年同期比)				2006年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全業種	20.5	54.7	24.8	-4.3	24.8	52.8	22.4	2.5	27.3	53.4	19.3	8.1
建設業	16.7	55.6	27.8	-11.1	38.9	50.0	11.1	27.8	38.9	27.8	33.3	5.6
製造業	17.1	65.7	17.1	0.0	25.7	51.4	22.9	2.9	40.0	48.6	11.4	28.6
流通・商業	23.8	49.2	27.0	-3.2	25.4	50.8	23.8	1.6	23.8	55.6	20.6	3.2
サービス業	20.0	53.3	26.7	-6.7	17.8	57.8	24.4	-6.7	17.8	64.4	17.8	0.0

業界業況判断	2006年1月～3月と比べて (前期比)				2005年4月～6月と比べて (前年同期比)				2006年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全業種	9.3	57.1	33.5	-24.2	12.4	52.8	34.8	-22.4	13.7	54.7	31.7	-18.0
建設業	11.1	33.3	55.6	-44.4	16.7	33.3	50.0	-33.3	16.7	27.8	55.6	-38.9
製造業	8.6	68.6	22.9	-14.3	11.4	57.1	31.4	-20.0	17.1	57.1	25.7	-8.6
流通・商業	11.1	54.0	34.9	-23.8	17.5	49.2	33.3	-15.9	15.9	52.4	31.7	-15.9
サービス業	6.7	62.2	31.1	-24.4	4.4	62.2	33.3	-28.9	6.7	66.7	26.7	-20.0

* 「売上高」、「採算(経常利益)」、「業況判断」は変化方向についての設問、「採算(経常利益)の水準」は水準についての設問。

* 「見通し」は、前年同期と比べた見通し。

* DI値の単位はポイント、DI値以外は%。

* 売上高DI = 「増加」と答えた企業の割合% - 「減少」と答えた企業の割合%

* 採算(経常利益)DI = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

* 採算(経常利益)水準DI = 「黒字」「やや黒字」と答えた企業の割合% - 「やや赤字」「赤字」と答えた企業の割合%

* 業況判断DI = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI（規模別）

売上高	2006年1月～3月と比べて (前期比)				2005年4月～6月と比べて (前年同期比)				2006年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全体	24.2	46.0	29.8	-5.6	29.2	52.8	18.0	11.2	30.4	50.3	19.3	11.2
1～9人	26.7	40.0	33.3	-6.7	32.0	50.7	17.3	14.7	32.0	48.0	20.0	12.0
10～19人	12.5	50.0	37.5	-25.0	15.6	59.4	25.0	-9.4	25.0	53.1	21.9	3.1
20～49人	31.3	46.9	21.9	9.4	31.3	53.1	15.6	15.6	34.4	40.6	25.0	9.4
50～99人	18.8	62.5	18.8	0.0	31.3	50.0	18.8	12.5	25.0	68.8	6.3	18.8
100人～	33.3	50.0	16.7	16.7	50.0	50.0	0.0	50.0	33.3	66.7	0.0	33.3

採算(経常利益)	2006年1月～3月と比べて (前期比)				2005年4月～6月と比べて (前年同期比)				2006年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
全体	21.1	50.9	28.0	-6.8	21.7	57.8	20.5	1.2	21.7	57.8	20.5	1.2
1～9人	22.7	46.7	30.7	-8.0	22.7	56.0	21.3	1.3	21.3	58.7	20.0	1.3
10～19人	15.6	53.1	31.3	-15.6	18.8	59.4	21.9	-3.1	18.8	56.3	25.0	-6.3
20～49人	25.0	50.0	25.0	0.0	28.1	50.0	21.9	6.3	31.3	43.8	25.0	6.3
50～99人	6.3	68.8	25.0	-18.8	12.5	68.8	18.8	-6.3	6.3	81.3	12.5	-6.3
100人～	50.0	50.0	0.0	50.0	16.7	83.3	0.0	16.7	33.3	66.7	0.0	33.3

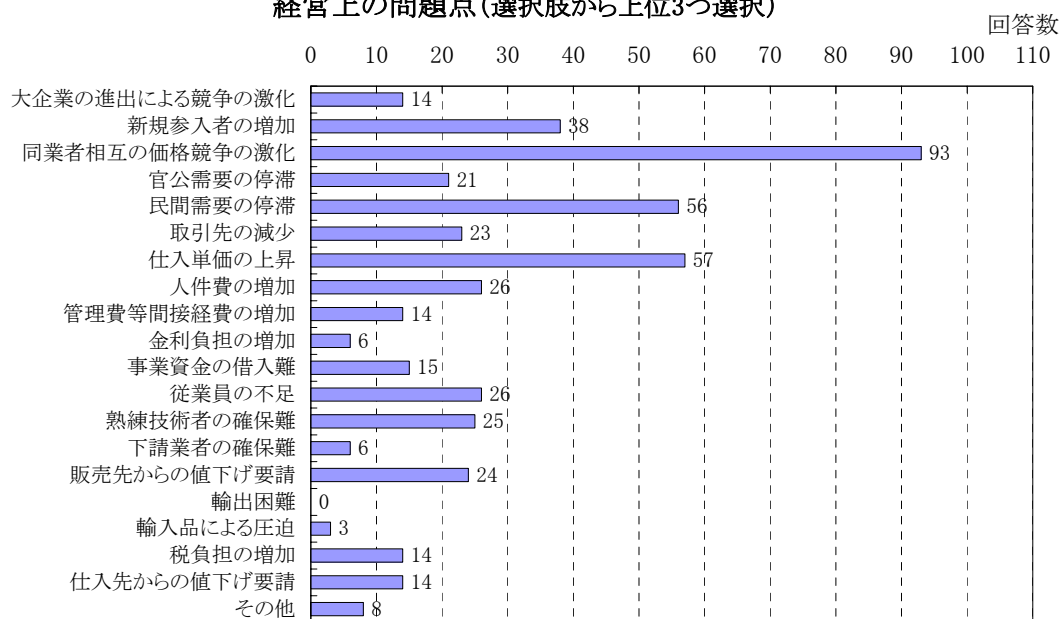
採算(経常利益) の水準	2006年4月～6月 (今期)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全体	10.6	25.5	46.6	12.4	5.0	18.6
1～9人	6.7	26.7	48.0	13.3	5.3	14.7
10～19人	9.4	28.1	43.8	15.6	3.1	18.8
20～49人	12.5	25.0	46.9	9.4	6.3	21.9
50～99人	31.3	18.8	37.5	12.5	0.0	37.5
100人～	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0

自社業況判断	2006年1月～3月と比べて (前期比)				2005年4月～6月と比べて (前年同期比)				2006年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全体	20.5	54.7	24.8	-4.3	24.8	52.8	22.4	2.5	27.3	53.4	19.3	8.1
1～9人	20.0	49.3	30.7	-10.7	24.0	52.0	24.0	0.0	26.7	52.0	21.3	5.3
10～19人	18.8	59.4	21.9	-3.1	18.8	59.4	21.9	-3.1	31.3	50.0	18.8	12.5
20～49人	28.1	56.3	15.6	12.5	31.3	53.1	15.6	15.6	31.3	46.9	21.9	9.4
50～99人	6.3	62.5	31.3	-25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	12.5	75.0	12.5	0.0
100人～	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3

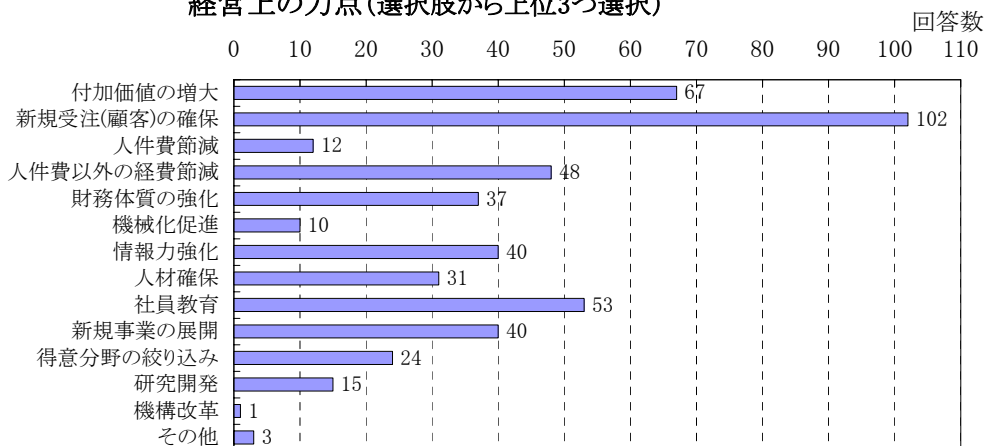
業界業況判断	2006年1月～3月と比べて (前期比)				2005年4月～6月と比べて (前年同期比)				2006年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全体	9.3	57.1	33.5	-24.2	12.4	52.8	34.8	-22.4	13.7	54.7	31.7	-18.0
1～9人	9.3	60.0	30.7	-21.3	12.0	58.7	29.3	-17.3	12.0	61.3	26.7	-14.7
10～19人	6.3	53.1	40.6	-34.4	6.3	53.1	40.6	-34.4	12.5	40.6	46.9	-34.4
20～49人	15.6	53.1	31.3	-15.6	18.8	50.0	31.3	-12.5	21.9	50.0	28.1	-6.3
50～99人	6.3	50.0	43.8	-37.5	18.8	43.8	37.5	-18.8	0.0	68.8	31.3	-31.3
100人～	0.0	83.3	16.7	-16.7	0.0	16.7	83.3	-83.3	33.3	33.3	33.3	0.0

* 規模別の区分は、正規従業員数による区分。

経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)



経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

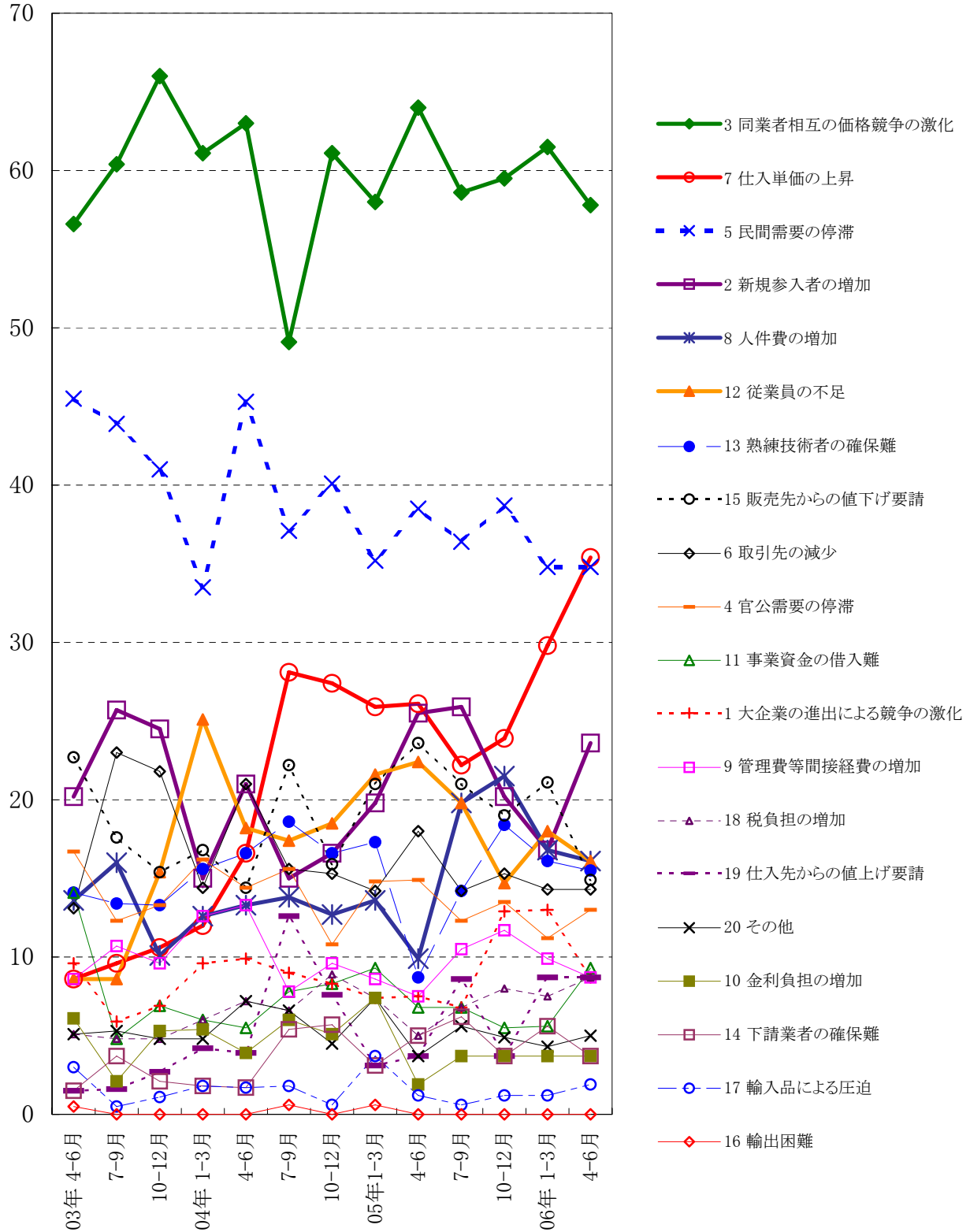


経営上の努力(自由記述回答)

- ☆ 得意分野を伸ばすための人材の確保による増(建設業)
- ☆ 主力の営業が1人抜けてそのフォローに追われた3ヵ月間でした。人材の確保&営業力強化が次の課題です。(製造業)
- ☆ ・仕入単価の上昇につき、売値アップ率が気になる。(製造業)
- ☆ 原油価格の高騰に、仕入れ価格が左右されやすい。その原油価格は不安定な状況。小売への転嫁が不十分。(流通・商業)
- ☆ 社内の意識改革 ・人事異動をし、今後の事業展開に向けて新旧の入れ替え、意欲あるスタッフの採用をおこなった。・手書処理のみだった日報の項目をパソコン上でも記録するようにし、データに基づいて検討する要素を増やした。県内の加盟店同士の協力体制を強化していく試みを開始した。(流通・商業)
- ☆ 各部署長がいなくてもパートさん、アルバイトさんで現場のオペレーションができる体制をつくり、部署長は中期3ヶ年計画、年度計画、販売企画などの仕かけを強化するようにした。(流通・商業)
- ☆ 社員教育、付加価値の増加等、いろいろ実践したが、思ったほどの実績出ず。(流通・商業)
- ☆ 小手先の努力では無理(限界) 昨年来、販売費、一般管理費を圧縮して、売上高前年対比97.4% 固定費前年対比85.8%で経常利益を出すことができました。しかし、会社の方向を明確にできていなかったことで、達成感がない。会社の理念を共有し、基本的なことから見直していかなければならない。社員教育の重要性をひしひし感じる。(サービス業)
- ☆ 作業のマニュアル化 作業工程の徹底的見なおし・研究・実行 営業面における受注増加へのための研究 見積り方の簡素化(サービス業)

経営上の問題点の推移(2003年4-6月～2006年4-6月)

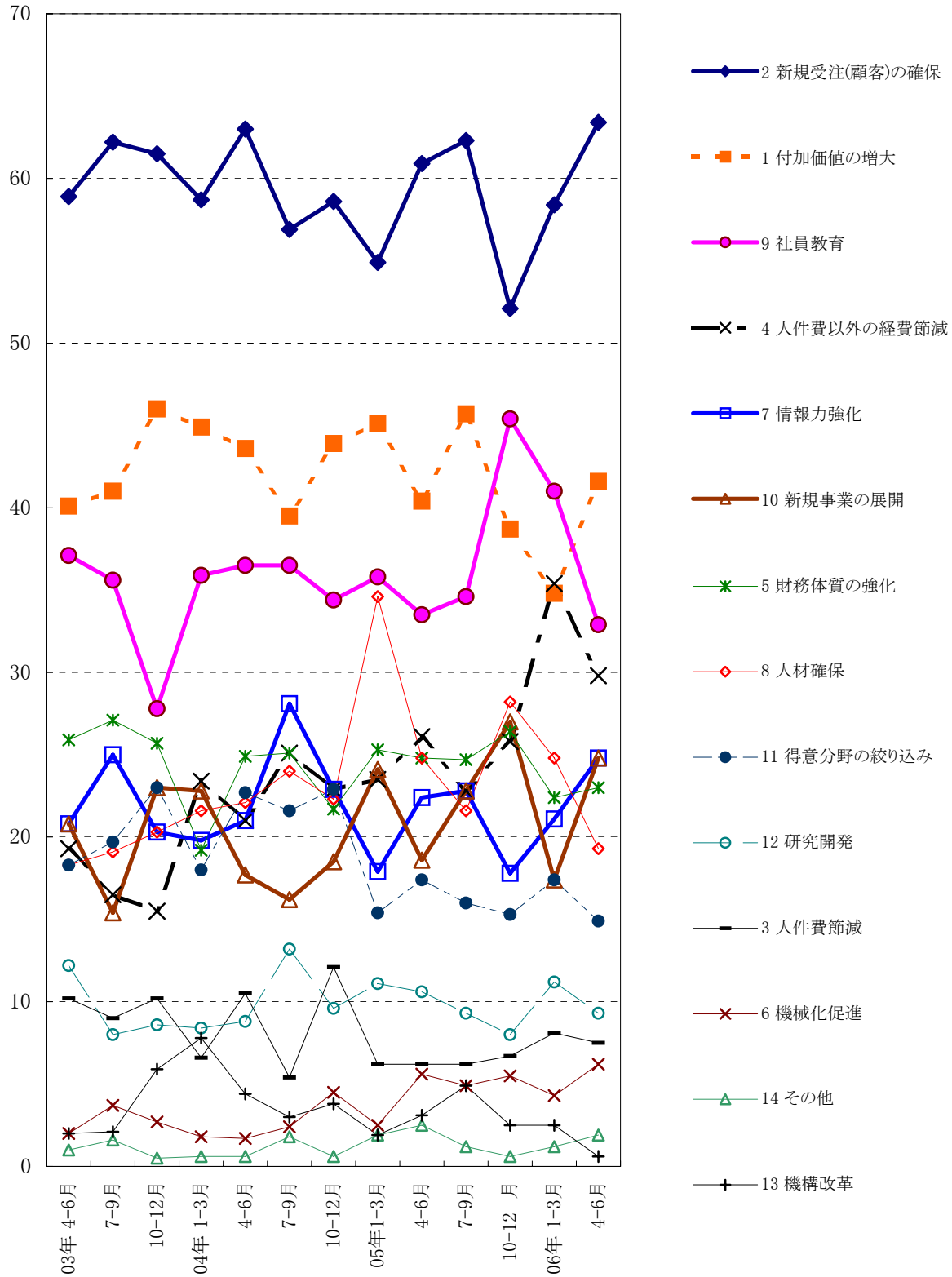
% (回答数に占める割合)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

経営上の力点の推移(2003年4-6月～2006年4-6月)

%(回答数に占める割合)



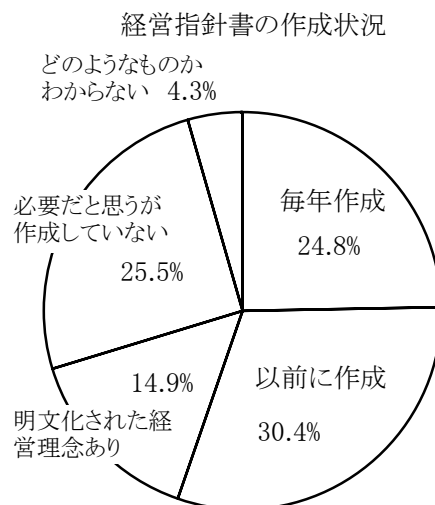
(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

特別調査 第4回 経営指針書の作成状況

経営指針書の作成状況

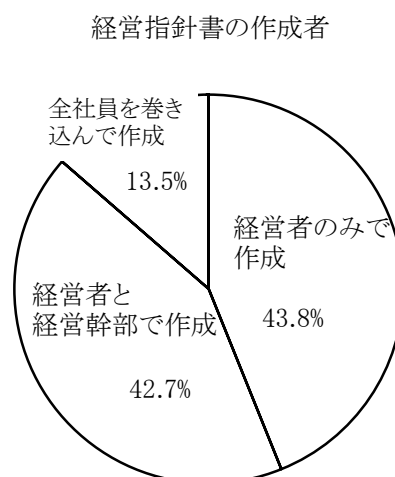
	件数 (SA)
1 毎年作成する経営指針書がある。	40
2 毎年更新してはいないが、以前に作成した経営指針書がある。	49
3 経営指針書としては作成していないが、明文化された経営理念を掲げている。	24
4 経営指針書は必要だと思うが、作成していない。	41
5 経営指針書とはどのようなものかわからない。	7
6 不明(無回答)	0
計	161

* SAはsimple answer(単数回答)の略で選択肢から1つのみ選択。



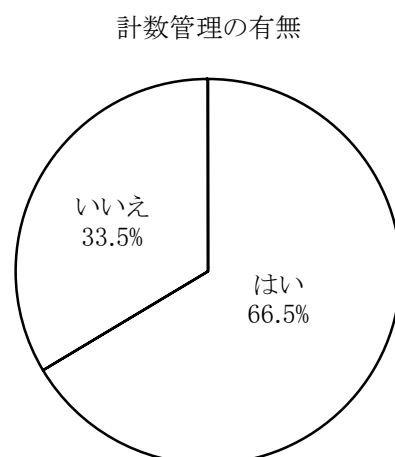
経営指針書の作成者

	件数 (SA)
1 経営者のみで作成している。	39
2 経営者と経営幹部で作成している。	38
3 全社員を巻き込んで作成している。	12
4 不明(無回答)	0
計	89



計数管理の有無

	件数 (SA)
1 はい	107
2 いいえ	54
3 不明(無回答)	0
計	161



経営指針書作成状況別DI

売上高	2006年1月～3月と比べて				2005年4月～6月と比べて				2006年7月～9月の見通し			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
毎年作成する経営指針書あり	32.5	45.0	22.5	10.0	35.0	47.5	17.5	17.5	35.0	47.5	17.5	17.5
毎年更新してはいるが以前作成した経営指針書あり	24.5	40.8	34.7	-10.2	38.8	42.9	18.4	20.4	28.6	53.1	18.4	10.2
明文化された経営理念あり	16.7	41.7	41.7	-25.0	20.8	58.3	20.8	0.0	16.7	50.0	33.3	-16.7
作成していない	24.4	46.3	29.3	-4.9	22.0	61.0	17.1	4.9	36.6	46.3	17.1	19.5
どのようなものかわからない	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3	-14.3	28.6	71.4	0.0	28.6

採算(経常利益)	2006年1月～3月と比べて				2005年4月～6月と比べて				2006年7月～9月の見通し			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
毎年作成する経営指針書あり	32.5	45.0	22.5	10.0	27.5	55.0	17.5	10.0	35.0	45.0	20.0	15.0
毎年更新してはいるが以前作成した経営指針書あり	24.5	44.9	30.6	-6.1	32.7	53.1	14.3	18.4	16.3	73.5	10.2	6.1
明文化された経営理念あり	8.3	58.3	33.3	-25.0	8.3	58.3	33.3	-25.0	12.5	45.8	41.7	-29.2
作成していない	17.1	56.1	26.8	-9.8	14.6	63.4	22.0	-7.3	19.5	58.5	22.0	-2.4
どのようなものかわからない	0.0	71.4	28.6	-28.6	0.0	71.4	28.6	-28.6	28.6	57.1	14.3	14.3

採算(経常利益)の水準	2006年4月～6月					
	黒字	やや黒字	トント	やや赤字	赤字	DI値
毎年作成する経営指針書あり	12.5	32.5	42.5	10.0	2.5	32.5
毎年更新してはいるが以前作成した経営指針書あり	8.2	32.7	42.9	8.2	8.2	24.5
明文化された経営理念あり	16.7	12.5	41.7	20.8	8.3	0.0
作成していない	9.8	22.0	51.2	17.1	0.0	14.6
どのようなものかわからない	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3	-14.3

自社業況判断	2006年1月～3月と比べて				2005年4月～6月と比べて				2006年7月～9月の見通し			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
毎年作成する経営指針書あり	30.0	47.5	22.5	7.5	37.5	45.0	17.5	20.0	35.0	50.0	15.0	20.0
毎年更新してはいるが以前作成した経営指針書あり	18.4	51.0	30.6	-12.2	28.6	53.1	18.4	10.2	26.5	59.2	14.3	12.2
明文化された経営理念あり	16.7	54.2	29.2	-12.5	16.7	50.0	33.3	-16.7	12.5	50.0	37.5	-25.0
作成していない	19.5	61.0	19.5	0.0	17.1	61.0	22.0	-4.9	29.3	51.2	19.5	9.8
どのようなものかわからない	0.0	85.7	14.3	-14.3	0.0	57.1	42.9	-42.9	28.6	57.1	14.3	14.3

業界業況判断	2006年1月～3月と比べて				2005年4月～6月と比べて				2006年7月～9月の見通し			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
毎年作成する経営指針書あり	15.0	55.0	30.0	-15.0	17.5	50.0	32.5	-15.0	22.5	52.5	25.0	-2.5
毎年更新してはいるが以前作成した経営指針書あり	6.1	55.1	38.8	-32.7	8.2	55.1	36.7	-28.6	6.1	59.2	34.7	-28.6
明文化された経営理念あり	4.2	45.8	50.0	-45.8	4.2	50.0	45.8	-41.7	8.3	41.7	50.0	-41.7
作成していない	12.2	65.9	22.0	-9.8	19.5	51.2	29.3	-9.8	17.1	56.1	26.8	-9.8
どのようなものかわからない	0.0	71.4	28.6	-28.6	0.0	71.4	28.6	-28.6	14.3	71.4	14.3	0.0

* 設問[1]「売上高」「採算(経常利益)」設問[2]「採算(経常利益)の水準」、設問[3]「業況判断」と、設問[7]「経営指針書の作成状況」をクロス集計しDI値を求めた。

*数値の単位:DI値はポイント、DI値以外は%。

計数管理有無別DI

売上高	2006年1月～3月と比べて				2005年4月～6月と比べて				2006年7月～9月の見通し			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
計数管理している	29.0	40.2	30.8	-1.9	31.8	49.5	18.7	13.1	28.0	53.3	18.7	9.3
計数管理していない	14.8	57.4	27.8	-13.0	24.1	59.3	16.7	7.4	35.2	44.4	20.4	14.8

採算(経常利益)	2006年1月～3月と比べて				2005年4月～6月と比べて				2006年7月～9月の見通し			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
計数管理している	24.3	50.5	25.2	-0.9	22.4	57.0	20.6	1.9	20.6	58.9	20.6	0.0
計数管理していない	14.8	51.9	33.3	-18.5	20.4	59.3	20.4	0.0	24.1	55.6	20.4	3.7

採算(経常利益)の水準	2006年4月～6月					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
計数管理している	10.3	28.0	46.7	9.3	5.6	23.4
計数管理していない	11.1	20.4	46.3	18.5	3.7	9.3

自社業況判断	2006年1月～3月と比べて				2005年4月～6月と比べて				2006年7月～9月の見通し			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
計数管理している	23.4	49.5	27.1	-3.7	26.2	49.5	24.3	1.9	29.0	54.2	16.8	12.2
計数管理していない	14.8	64.8	20.4	-5.6	22.2	59.3	18.5	3.7	24.1	51.9	24.1	0.0

業界業況判断	2006年1月～3月と比べて				2005年4月～6月と比べて				2006年7月～9月の見通し			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
計数管理している	8.4	55.1	36.4	-28.0	10.3	54.2	35.5	-25.2	12.2	57.0	30.8	-18.7
計数管理していない	11.1	61.1	27.8	-16.7	16.7	50.0	33.3	-16.7	16.7	50.0	33.3	-16.7

* 設問[1]「売上高」「採算(経常利益)」、設問[2]「採算(経常利益)の水準」、設問[3]「業況判断」と、設問[9]「計数管理の有無」をクロス集計しDI値を求めた。

第13回 愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査 EDOR (2006年4-6月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

会社名 _____

主な仕事の内容 _____ (初回または変更時のみ記入)

従業員数 常勤役員を含む正規従業員数()人
派遣・契約社員を含む臨時・パート・アルバイト数()人

【1】貴社の4～6月の売上高・採算(経常利益)(該当する番号に○をして下さい。)

	今年の1～3月と比べて	昨年の4～6月と比べて	次期見通し(昨年の7～9月と比べて)
売上高	1.増加 2.横ばい 3.減少	1.増加 2.横ばい 3.減少	1.増加 2.横ばい 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.横ばい 3.悪化	1.好転 2.横ばい 3.悪化	1.好転 2.横ばい 3.悪化

【2】貴社の4～6月の採算(経常利益)の水準(該当する番号に○をして下さい。)

採算(経常利益)の水準 1.黒字 2.やや黒字 3.収支トントン 4.やや赤字 5.赤字

【3】4～6月の業況判断(該当する番号に○をして下さい。)

	今年の1～3月と比べて	昨年の4～6月と比べて	次期見通し(昨年の7～9月と比べて)
自社業況判断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
業界業況判断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

*「自社業況判断」は、貴社の経営状況全般について判断をして下さい。

*「業界業況判断」は、貴社がおかれる業界の状況について判断をして下さい。

【4】貴社の4～6月の経営上の問題点(深刻なものを下記より上位3つまで選び、番号に○をして下さい。)

- 1.大企業の進出による競争の激化
- 2.新規参入者の増加
- 3.同業者相互の価格競争の激化
- 4.官公需要の停滞
- 5.民間需要の停滞
- 6.取引先の減少
- 7.仕入単価の上昇
- 8.人件費の増加
- 9.管理費等間接経費の増加
- 10.金利負担の増加
- 11.事業資金の借入難
- 12.従業員の不足
- 13.熟練技術者の確保難
- 14.下請業者の確保難
- 15.販売先からの値下げ要請
- 16.輸出困難
- 17.輸入品による圧迫
- 18.税負担の増加
- 19.仕入先からの値上げ要請
- 20.その他()

【5】貴社の次期7～9月の経営上の力点(下記より上位3つまで選び、番号に○をして下さい。)

- 1.付加価値の増大
- 2.新規受注(顧客)の確保
- 3.人件費節減
- 4.人件費以外の経費節減
- 5.財務体質の強化
- 6.機械化促進
- 7.情報力強化
- 8.人材確保
- 9.社員教育
- 10.新規事業の展開
- 11.得意分野の絞り込み
- 12.研究開発
- 13.機構改革
- 14.その他()

【6】4～6月に経営上の努力としてどのようなことを試みましたか。また、今後どのようにしようと考えていますか。ご自由に記述して下さい。

ここからは今回の特別調査「経営指針書の作成状況(第4回)」になります。……

【7】貴社に経営指針書がありますか。(該当する番号1つに○をして下さい。)

- 1.毎年作成する経営指針書がある。
- 2.毎年更新してはいるが、以前に作成した経営指針書がある。
- 3.経営指針書としては作成していないが、明文化された経営理念を掲げている。
- 4.経営指針書は必要だと思いが、作成していない。
- 5.経営指針書とはどのようなものかわからない。

*「経営指針書」とは、経営理念・経営方針・経営計画の総称です。

次の設問【8】は、上の設問【7】で1または2に○をした場合のみお答え下さい。

【8】貴社の経営指針書はどのように作成していますか。(該当する番号1つに○をして下さい。)

- 1.経営者のみで作成している。
- 2.経営者と経営幹部で作成している。
- 3.全社員を巻き込んで作成している。

【9】貴社では計数管理をされていますか。

- 1.はい
- 2.いいえ

*「計数」とは、財務諸表等から得られる経営に関する数値を指します。

ご協力ありがとうございました。
お手数ですが、**6月20日(火)**までに同友会事務局までFAXでご返送下さい。
FAX番号 (089) 968-8872